

2020年
新年度予算
について

福祉・医療、暮らし、子育て応援の予算に!!

予算の使いかた 日本共産党県議団の提案

減らすもの (主なもの)

369億円

大型投資事業

- 空港事業 △10億6,000万円
- 基幹道路・高速道路事業 △140億円

産業立地促進補助

△18億円

病床削減ダウンサイジング 病院統廃合支援

△8億6,000万円

そのほか
同和行政が残る事業、マイナンバー推進事業、関西広域連合に関わる予算、県議会海外視察費用などを削減





増やすもの (主なもの)

124億円

新型コロナウイルス感染症対策

12億6,000万円

気候変動対策

- 気候非常事態宣言・石炭火力禁止条例検討調査費 **新** 300万円
- 自然エネルギー地域ポテンシャル調査事業費 **新** 600万円
- 家庭における省エネ支援事業 (家庭用太陽光パネル設置事業) **拡** 3,000万円
- 中小企業所省エネ設備導入促進補助 **拡** 5,000万円

子育て支援策

- 中3までの医療費無償化 **拡** 61億円
- 国民健康保険料子どもの均等割り減免 **新** 12億円
- 母子家庭等医療費助成費 **拡** 1億7,600万円
- 保育士処遇改善費 8,000万円





医療・福祉分野への支援策

- 老人医療費助成制度 **復** 3億3,200万円
- 加齢性難聴者補聴器購入補助 **新** 2億円
- 重度障害者児医療費補助 **拡** 8,400万円
- 難病その他特定疾患医療費 **拡** 4,300万円
- 社会福祉法人就業者確保支援事業費 **拡** 355万円
- 看護師学生就学資金支援金制度 **新** 3,000万円

教育分野の支援策

- 大学生給付制奨学金制度 **新** 2億7,000万円
- 私立高校授業料軽減補助 **拡** 1.545億円
- 小学6年生までの少人数学級制 **拡** 11億1,500万円
- 朝鮮学校など外国人学校振興費補助 **拡** 2,700万円

中小企業、小規模農家支援策

- 男女賃金格差解消支援制度 **新** 2億円
- 兵庫型奨学金返済支援制度 **拡** 4,500万円
- 中小企業店舗リフォーム助成事業 2,000万円
- 住宅リフォーム助成制度 1億円
- 小規模農家サポート事業 5,000万円





医療・福祉

検査体制・病床確保の充実を
新型コロナウイルス感染症対策

県「行革」で健康福祉事務所(保健所)を25カ所から12カ所に削減、保健師も634人から423人と削減してきました。健康科学研究所の研究者・検査員も33人から20人に削減。新型コロナウイルス感染症など緊急時にも対応できる体制の強化を求めました。また、入院病床数の十分な確保、公立・公的病院の統廃合中止を求めました。

人権

ジェンダー平等

2020年度に改定される男女共同参画プランに男女賃金格差解消、LGBT/SOGI差別解消、ハラスメント防止、性暴力の根絶などを盛り込むよう要請。LGBTに関する企業向けのパンフレット作成や、県職員向けのガイドラインが策定されることになりました。

環境

気候変動対策の抜本的強化を

県として気候非常事態宣言をおこない、温室効果ガス削減目標の大幅な引き上げ、神戸製鋼へ新たな石炭火力発電の建設中止を求めることを提言。県は、温室効果ガス削減目標の引き上げを検討すると表明しました。

巨大太陽光パネルは住民と環境に配慮して

森林伐採など環境に大きな影響を及ぼしかねない巨大な太陽光パネル設置への環境対策についても質疑。宝塚市「北ひばりが丘きずき森」隣接地で計画されているパネル事業について、自然環境調査の実施を求めることを確認しました。

子育て・教育

特別支援学校の新設充実を

過密・過大の解消を求めている阪神間の特別支援学校。川西市に特別支援学校を新設する予算がつきました。地元にも理解され、生徒が通いやすい学校になるよう、きめ細かい手立てをとることを求めました。

子どもの権利を守る

昨年は、子どもの権利条約批准から25年。いまだに地毛証明書を出させるなどの学校の校則について、子どもの意見表明権を保障し、子どもも関わりルールをつくるなどの取り組みを推奨すべきとしました。

防災・暮らし

防災・減災事業の促進

2020年度から砂防ダムなどの堆積土砂を撤去する緊急浚渫推進事業が開始。今年度は、18カ所の事業に着手すると同時に、2000ある砂防ダムを総点検し、必要な箇所の浚渫をおこなうと回答。武庫川中上流域の改修なども前倒しで行うことを求めました。

被災者生活再建支援法の拡充
被災者生活再建支援事業(県)の創設を

阪神・淡路大震災から25年。南海トラフ地震、また気候変動による異常気象など頻発する災害への備えとして、被災者生活再建支援法の拡充、県独自の被災者生活再建支援事業の創設などを求めました。

平和

核兵器禁止条約を発効させ
核兵器廃絶を

被爆75年目にあたる今年、核兵器禁止条約を発効させ、核兵器廃絶へ大きく前進する年にしようとする。核兵器廃絶国際署名に賛同している井戸敏三県知事に、核兵器禁止条約の批准・署名を国に要請するなど核兵器廃絶に向け踏み込んだ意思表示を求めました。